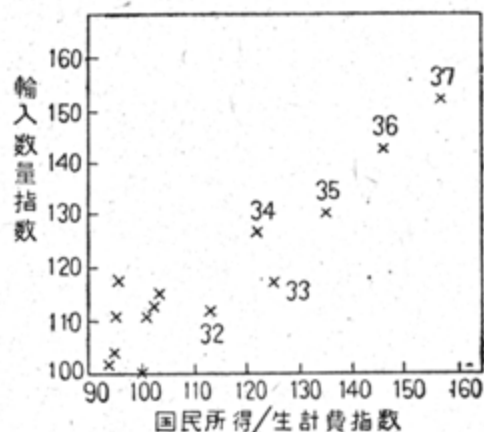


上げられたため、総合卸売物価指数は大幅の騰貴となり、実質所得は外見上 1936 年よりも下落した。1930 年を境とした輸入・所得パタン激変の秘密は案外デフレーターが不適当だという点にみいだされる。生計費指数による実質所得の算定も必ずしも適当ではないが、しかし next best といえる。読者はこのグラフと本書 146 ページのグラフとを比較されたい。

次は 154 ページの「日本輸出価格/世界輸出価格」と「日本輸出量/世界輸出量」を相関させたグラフである。氏は 1924—29, 1932—37 の 2 期間に以上の 2 変数から代用の弾力性を計算する。私も同一の計数を用い、これを対数に直したうえで代用の弾力性を計算してみたら、1924—29 = .4171 ($r^2 = .461$); 1932—37 = 2.2000 ($r^2 = .835$) がえられた (氏の係数と殆んど一致)。

氏はここでも、1930 年を境として価格効果の効力に著変が生じたことを強調したが。しかし為替切下の結果 1931 年から 32 年にかけて輸出品の相対価格は急落したのだが、1932—36 年間に日本の相対輸出量が増加したのは実はすでに 1931—32 年中に起った相対価格低下の効果が尾を引いていたわけだ。それ故為替切下を起動点とした価格代替効果を真にとらえるには、1932 年からでなくて、すくなくとも 1931 年から始めねばならない。為替切下による短期的代替効果は 1931—32 年を比較すればよく、その全部効果を把握するには 1931—36 年を比較すればよいと思う。ところが建元氏はすでに相対価格が低下したのちの 1932 年を出発点として回帰係数を求めたため、2.2 という意外に大きな代用弾性値を得たが、これは真実の代用効果ではなく spurious な性質をもつ。なお私の計算によると、1924—31 年間の決定係数 $r^2 = .461$ であった。このことは相対価格を説明変数として導かれた代用弾力性が、.417 であっても、最小自乗法あてはめの方向を逆にすることによって導かれた代用の弾力性が .905 となるくらい、係数が不安定であることを意味する。ところが 1924—37 年全期間にあてはめたとき、代用の弾力性は 1.0406 となるほか、決定係数 $r^2 = .9318$ となり、却って 1932—37 年間よりも相関度が高められるのだ。

建元氏の分析は本書のなかでもすぐれた分析に属するといえる。しかしただ 1 点、144 ページに「大川教授や篠原教授のもった実質量の景気循環への懐疑が、おそら



く懐疑にすぎなかった」は誤解であろう。生産量にサイクルがなかったというのでなくて、稀薄であることを強調したまでだからである。かかる断定は論者自身が国際比較をやったあとでなければ誘導できないはずである。

5 第 6 章「戦後景気の概観」(永島), 第 7 章「景気変動と利潤率」(上野)にはもはや十分な論評に立入る余白はない。ただ前者は戦後国民所得統計(4 半別期)による景気変動の簡単なサーヴェイであり、後者は大蔵省法人統計による戦後法人利潤率の規模別、産業別 behavior の実証分析である。上野氏は面白い分析をやっているが、次の諸点が気がかりと思われる。1) 『法人統計季報』を用いず、上下期別統計を用いているために、lead-lag の分析を十分に行いえないという結果になっていると考えられる。2) 『季報』によると、仮決算によって決算期日を統一してあるが、上野氏の用いた統計だと、31 年下期でも、決算期日は 7—12 月間に決算の到来したものをただごちゃまぜにして合算してあるにすぎない。だから統計上あらわれる lead-lag には決算期の分布もかなり影響している。3) 氏は資産再評価が戦後完全に行われていなかったことに気付いている。ところが大中小規模別の総資本回転率や総資本利潤率の大小関係や推移を検討する際には大企業ほど再評価が完全に行われて統計のうちでは大企業の総資本利潤率を相対的に低めていることや、大企業ほど再評価による名目上の総資本増加が急激であったため、その総資本利潤率の低落が一ぱん急であったという評価上の事情を看過している。

(篠原三代平)

小 林 昇

『経済学史研究序説——スミスとリスト——』

未来社 1957 年 352 頁

I 小林昇教授はイギリス重商主義の研究を、リスト研究との相互滲透下に押し進めつつ、スミス『国富論』の有する学史的意義の解明のために未知の鉱脈発掘に沈潜してこられたが、教授の近著『経済学史研究序説』はいわばこれまで秘められてきた教授の体系への Phänomenologie の位置を占める労作としてとくに注目されるべきであろう。ここでは紙数も限られている関係上、収録論文を順次に論評するかたちをやめ、教授の著書の全体を貫く論旨の紹介ならびに問題点のごく大づかみな指摘とにとどめたく思う。

II 第 1 論文「アダム・スミスにおける賃銀」は、つぎの 3 つを基本的な論点としている。(1) スミスは賃銀論において「高賃銀の経済」論を述べつつ、消費力=国

内市場としての賃銀所得の意義については少しも関心を払っていない。何故であろうか。それは、こうである。(2) スミスの高賃銀への要請は生産的労働者に関するのみであり、そのことはスミスにおける再生産と蓄積との理論が、生産的労働の問題を基軸として展開され、総再生産過程の不可欠な契機としての消費すなわち社会諸階級の所得の支出(有効需要)についての分析という、貨幣的経済理論としての重商主義が関心をあつめた側面は、これを脱落させていることを意味する。それはスミスの高賃銀論が大衆的国内市場——勤労大衆の消費力の見地からでなく、もっぱら労働生産力の上昇の観点からなされていることを示すものである。(3) したがって、スミスでは産業革命始動期にあるイギリス資本主義を背景に、重商主義の裡に発芽した(i)国内市場の把握に関心の焦点からはずし、(ii)高賃銀=大きい有効需要=拡大された再生産の維持という認識を脱落させ、高賃銀は高度の生産力を生むという一面の認識のみが継承される。すなわち、生産と労働と労働による価値との観点が継承確立された半面、市場・消費・有効需要の分析は失われたのである。ここにおいて、有効需要分析の体系をうちたてたステュアートとの間に「抽象的対立」(マルクス)が残されることになる。小林教授のかかる問題意識は教授年来の諸業績を貫く1本の金糸であったが、他面この論文は大河内一男教授の論文「アダム・スミスと賃銀」(同氏著『スミスとリスト』全訂版)に対する鋭い批判意識でもって裏うちされており、それが論旨全体をきわめてポレミッシュなものにしている。その係争点は、スミスの賃銀論が賃銀を国内市場における購買力=消費力として把握しているか否かに関わっており、その如何はスミス像を画ききる上になにほどか相違を生み出すであろう。大河内教授によれば、賃銀論では生産的労働者は生産者=消費者として統一的に把握され、それがスミス再生産論→国内市場論の基礎視角とみなされるのであるが、小林教授ではかかる観点こそはデフォー→ヴァンダーリント→ヒュームの重商主義者にみられるものであり、スミス(タッカーも)では却ってその脱落に彼の賃銀論の特質があるとされる¹⁾。この論点に関していうならば筆者も大河内教授に拡張解釈のきらいのあることを認めたく

思うものであるが、実はそのことはスミス経済理論のスミスの特質をいかに理解するかの問題(=方法意識)とつながっているように思われる。この論文にみられる小林教授のきわめて学史的なスミス把握の仕方は、スミス解釈上の1つの方法に対する反批判に発するものであろうが²⁾、その結果画かれたスミス像が先蹤諸理論のスミスへの接続という1つの視角からのみ映しだされた感を抱かされるのである³⁾。もとより「ブルジョア社会の生理学」的研究には解剖学の知識が先行しなければならない。この点は確認されるべきである。だが、スミス自体が問題になるとときには、両者はむしろ相補関係にたつものとされねばならないだろう。

III ところで、リストに関する諸論文は「新しい世代の間にリスト研究者を求めたいという念願」も含めて書かれただけに、前掲論文とはやや趣きを異にし筆の運びもおだやかである。教授がここで強調される論点は、(1) リストの「国民的体系」が「スミスをつうじてみずからの歴史的意義を認識しえた重商主義」(傍点原文)であること(ただし、両者の保護主義には段階的差異がある)。(2) 経済理論としては有効需要分析の視角からする国内

2) それは、「スミスの経済理論にあっては、その個々の敘述の内容なり表現なりが、彼の先蹤者のどの部分を引き継いだものであり、またどの部分が彼独自の理論の展開であるか、というような点に問題があったのではなく、むしろ、それらの要素や素材や敘述に、全体の思考体系の中でどのような位置を与えているか、そしてどのような経済生活の像を組み立てたかに問題があったのである」(大河内一男『前掲書』228頁)といった理解の仕方や、「スミスの学説史上の意義は……個々の範疇の抽象による固定にあるのではなく、むしろ、先人によってこのように検出され固定されてきた個々の範疇が、1つの再生産論体系として統一を与えられてきたことにある。……だから、個々の範疇についてスミスの先行者をさがしだし、それだけを以て直ちにスミスの学説史上の位置づけをおこなわんとするのは、スミス研究の端緒において既にその方向をあやまっているものといえるであろう」(内田義彦『経済学の生誕』276-7頁)といった発想をさしている。筆者は、この両者の方法をひとしく学史の次元で把えることに少しく疑問を感じている。

3) そのことは、たとえば、スミスで何故有効需要分析の見地が脱落したかについて、結局、マニファクチュアの発達→産業革命の始動→無限の投資機会の現出、ならびに重商主義における地主を排除した生産者の大衆市場の把握と地主の支出を最初の発条としない固有の貨幣循環の構図との幸福な結合という、いわば客観的な事態から説明され、かくてスミス経済理論に内在する論理的欠陥という主観的側面と切り離して論じられることになる点にも見いだされよう。

1) 小林教授のこの指摘は、それがスミスをして重商主義批判を不十分ならしめた所以とされる半面、後進国へのスミス輸出が前期的資本の利害と容易に結びつく根拠になるとされる点で重要である。教授のリスト研究との連関！ われわれとしては現在の日本の似而非重商主義政策が輸入近代経済学と結合している事態を、かかる視角から再検討する必要がある。

市場論(ただし、断片的)がみられるが、リストの特質はむしろ、国民生産力の体制的構造の理論にある。(3)ここで、リストの「農地制度」論の独自の意義が強調されてくる。その眼目は中産農民をエンクロージャによって創出・維持しようとするリストの試みのうちにあるが、教授はこのリストの構想が歴史の論理を顛倒させたものであり、「歴史への反逆」であるとして、ここにリストの反動的側面ならびにドイツ歴史主義との連繫を見いだそうとされる⁴⁾。そうだとすると、現代におけるわれわれのリスト研究の意義はどこにあるか。教授によれば、こうである。「リストの創出しようとした国内市場が独自の社会構造(国家組織・階級構成)をもつべきものであったこと、後進資本主義のゆがみがそこに集中的に表現されねばならなかったこと」、したがって「われわれにとってはこの点の解明こそ、リスト研究の到達目標でなければならぬ」のである。教授のリスト研究におけるかかる立論の基礎は「農地制度」論の位置づけにおかれているが、われわれは経済史の新たな研究成果に依拠しつつ、ここでのリストの眼目が「3月前期」の土地問題(=共同体の解体・封建地代揚棄)におかれていたことに着目するとき、教授とは少しく異なったリスト像を画くことも可能であるかに思われるのである⁵⁾。

教授のスミス・リスト研究はまことに彫琢をこらした重厚な内容を有しており、とっていこのような小論ではその意を尽しえないが、それに関連して一言つけ加えるならば、教授のリスト研究はスミス研究とは若干方法的立場を異にしているように見うけられ、本書の全体としての方法的齎一性の点で少しく問題を残している。思う

4) 教授のこの批判は、当時における経済史研究の水準に制約されて、エンクロージャをもっぱら独立農民の土地からの清掃過程として評価されたことと結びついている。ところで、エンクロージャにはそれとならんで逆に独立農民の経営的基盤を形成する過程である小農エンクロージャの問題がその後の経済史研究でクローズ・アップされてきており、この観点からみなおすとき、リストのエンクロージャ論は新たな評価を与えられるように思われる。

5) たとえば、同じく後進資本主義国であるロシアで、ストルイビン農業改革前夜に国内市場の問題を提起したレーニンとの対比も問題になろう。さらに、観点をかえてリストをそのように位置づけるとき、リストをスミスに対比させる研究史とは少しく異なった意味でピューリタン革命期の初期重商主義思想との比較が重要になってくる。土地国有論は、レーニンも述べているように、まさにブルジョア革命において現われる思想ともいえるのである。それはまた、リストが代弁した階級が果して如何なるものであったかの問題にもつながってくるものである。

に、それは著者による両者と重商主義との学史的立場づけの問題に関連しているのであって、つぎにその点を簡単に検討しておこう。

IV 小林教授は、まず重商主義が素朴に商業主義として理解されてきた通説を是正し、学史における固有の重商主義段階をイギリスのロックからスミスに至るまでの約1世紀に限定される。したがって、固有の重商主義=古典的重商主義は、政治的にはいわゆるウィッグ支配の時代を中心とし、ウォルポール体制に集約されるものであり、(1)史上最初の連帯保護制度、(2)旧植民地制、(3)近代的租税・国債制度とイングランド銀行を中核とする信用制度との結合、を通じて原蓄過程を促進した。ところで、重商主義は旧植民地制の動揺とウィッグ支配の下での政治的・思想的沈滞による行きづまりとともに、18世紀後半のイギリス社会に一種の危機意識を醸成せしめる。それはまた、経済理論のヴィジョンに影響して学史上特有の光彩ある時代を展開せしめた。この重商主義体制の解体過程は、一方で重商主義理論の体系化(マンドヴィル→ステュアート)、他方で古典派理論の生成(デフォ→ヴァンダーリント→ヒューム→ハリス→タッカー)に結実する。前者の系列は貨幣的経済理論の体系化を目指し、ステュアートで完成される。後者の系列は有効需要を勤労大衆の日常的消費の裡に求め、「高賃銀の経済」論を成立せしめるが、タッカーでは既に貨幣への関心の脱落が示され、ステュアートとスミスとの「抽象的対立」が準備される。かくて、スミスの重商主義批判は(i)貨幣的経済理論への誤解(ii)貿易差額論の2つの型を段階的にみて対抗関係で把えなかったこと(iii)前期的独占と初期産業資本の混同において一面的になりおわり、一方リストは工業主義として保護制度の意義を鋭く把えながら、ドイツ特有の事情に迷わされた結果前期的資本の性格をもってスミスに烙印し、その批判を一面的におわらせた。かくて、両者は重商主義理解の点で相補関係に立つ。事態のこのような説明は、明らかに従来の研究水準を1歩も2歩も押し上げるものであった。ただ、さきにもふれておいたように、教授のかかる立論は、重商主義とスミスでは学史的系譜の探索が前面に押しだされる半面、リストではむしろリストの生産力論に固有な論理の追求から重商主義との関連が眺められるといったように、いわば解剖学的方法と生理学的方法とがそれぞれの独自性にもとづいて駆使されていて、両者の方法的差異をいかに統一するかは将来の問題に残されておられる。

以上つとめて筆者にとって問題と思われるような点について述べてきたのであるが、「スミスとリスト」の問題に対して開拓者の立場にある教授が、この著書において

みずからの体系への *Phänomenologie* を示されたことは、われわれ後学の者にとって大きな喜びであり、かつ新鮮な刺戟となるであろう。1958.4.15. [住谷一彦]

ドナルド・マクドゥーガル

『世界のドル問題』

Donard MacDougall, *World Dollar Problem. A Study in International Economics*. London, 1957, pp. xvii, 622.

I 本書は数多くのドル不足問題を扱ったもの、うちでも、Kindleberger の *Dollar Shortage* に次ぐ印象的な好著である。Kindleberger のそれが1949年までのドル不足論の整理と、国際収支の不均衡に対する所得分析の体系的な展開を特徴とするものであるならば、本書は、最近に問題となったドル不足論に対する実証的論評、長期のドル不足の可能性に関する計測的な検討、その対策の効果分析という豊富な内容を誇るものであるし、新古典学派的な理論と実証の展開に一種独特な華麗さを感じせしめるものである。

II まず本書は3つのPartsに分れ、Part Iでは米国の経済活動水準の変動と米国の輸入、ひいては世界のドル準備に対するその影響を扱い、短期の循環的ドル不足を問題にし、次で米国の生産性の水準や上昇率からするドル不足論を検討する。短期の循環的ドル不足について、MacDougall は第1次大戦以降の5つの recession をふりかえり、それによる米国の輸入需要の減退と世界の dollar position の悪化を経験的に問題とする。そして、1920~21年、1937~38年のような major recession はさけられるだろうし、1930年代のような depression は再びおこり得ぬという観点から (p. 57)、1953~54年のような recession 時の循環的ドル不足の可能性を指摘する。もちろん、1953~54年の場合には世界は米国に対してさほど dollar position の悪化をもたらさなかった。彼にいわせれば、それは「各国が急速な拡張を示したから」という単純な理由ではない。各国の急速な拡張は本来対米輸入を増大せしめる筈であり、その意味では dollar position の悪化をもたらしたであろう。しかし、それはこのような対米輸入需要増大という所得効果のみならず交易条件を有利化するという価格効果をもったのであって、後者によるドル準備への好影響を考慮しなければならぬという (p. 436)。その結果、今後の循環変動にさいして、各国がこのような有利な対米交易条件をもち、十分な国際的流動性準備をもつことが必要であって、これが循環的ドル不足の発生を決定する重要な条件であろうと強調する (p. 57)。これについてはわれわれは異論をもち得ぬが、もし彼がいうように recession 時の対米

ドル費消額が50億~100億ドルという巨額なものであるとすれば、各国のドル準備がこれに耐えられるものでないことはあきらかなところである。また、これは本書の全般についての分析方法にみられるように、米国と他の世界諸国という2つの地域のみが想定されていて、諸国間のネットワークが無視され、米国の recession の影響の諸地域に対する差異から生ずる波及的ドル不足が問題とされていない。むしろ、今後の循環的ドル不足は、このような米国の recession の直接の作用よりも、世界諸地域の不均衡から生ずる波及的ドル不足が加わるものではあるまいか。このためには米国の雇用乃至産出高と輸入需要、ドル balance という関係だけでなく、inter-regional な分析が補足される必要があるだろう。

III 第3章ではドル不足は米国の生産性水準が相対的に高い結果であるといえるかどうか、また各国が資力以上の生活水準を享受しようとしている結果であるかどうかを吟味する。前者については、彼はかつて *Economic Journal* に発表した米英両国の比較生産費の実証をもって、そう単純にいゝるものではなく、生産性が高くとも、これに比しての賃銀格差が問題であることを指摘する。後者に関しては、demonstration effect や急速な経済発展によるインフレ的圧力、高い完全雇用政策の結果によるのであるが、やはりこれも1つに米国との賃銀格差の問題であることを指摘する。第4章は米国の生産性の急速な成長こそドル不足の要因であるとする Jahnson—Hicks の命題に対する実証的な検討に費される。彼の論点は、これが貨幣賃銀と生産性と同じように上昇せず、後者の方が早く上昇しているということをも前提とし、また各国の生産性上昇や右の賃銀のそれとの関係が考慮されていないということであった。まず1900~1955年の米国工業の生産性と賃銀の上昇関係をかゝげ、むしろ賃銀の上昇の方が生産性の上昇よりも上廻っているし (p. 74)、1933年以前のように賃銀が相対的に緩やかな上昇をもつ傾向にはないとみている。他方各国も生産性の上昇しているし、賃銀の上昇が戦後著しいにもかゝらずこれを相殺し、賃銀コストでみれば、米国が国際的に必らずしも有位にあるとはいゝえぬとする (Table 12, p. 84)。もっとも、高い賃銀の上昇をこれを上廻る生産性の上昇で相殺している諸国も、今後はこれを期待し得ぬかも知れないし、また米国とその他の諸国と物価の平均年上昇率を比較すると、これまで各国は米国よりも3%も早かったし、最近では1~2%早く上昇する傾向をもつ点、ドル不足の要因が存続する可能性を否定するものではない (p. 96)。これについて彼の推計はかならずしも明確ではなく、生産性上昇に対する技術的